

## 高台への産業団地整備が進む

本市では、操業環境の悪化や南海トラフ巨大地震の影響による市内企業の流出を食い止めるとともに、新たな企業誘致にもつなげるために、県市共同で（仮称）高知一宮団地（以下、一宮団地）の整備が進められており、平成28年度から分譲が開始される予定です。

また、新たな移転需要に対応するため、26年度から新産業団地の整備に向けた調査等が行われます。

### 問 一宮団地の開発状況と進出希望企業について聞く。

**答** 地形測量や地質調査等の業務がおおむね完了する一方で、団地本体の実施設計のほか、上水道布設工事実施設計や斜面对策に要する布師田側の用地測量などの業務が遅れており、早期の完了を目指す。併せて、できるだけ早く地権者との調整を進め、用地取得に取り組んでいく。

また、多くの進出希望が県、市に寄せられており、本市が26年3月現在把握しているのは19社で、その内訳は製造業が8社、卸小売業、運輸業、サービス業などの非製造業が11社となっている。

### 問 新たな産業団地整備計画について聞く。

**答** 25年7月に行った企業アンケートでは、多くの企業が南海地震対策として工場や社屋の移転を予定、または検討中と答えている。一宮団地の分譲予定面積は約5ヘクタールであり、現在分譲中の長浜産業団地を加

えても、そうした企業ニーズに十分応えられないため、新たな産業団地の整備を進める。

新産業団地の開発面積は約8ヘクタールを想定しており、26年度に測量や基本設計などに取り組み、順調に進めば27年度から用地取得や実施設計に入る予定である。

立地業種は、下請け関連企業など幅広い裾野を持つ製造業を中心とするが、製造業以外の業種からの要望も多いことを踏まえ、今後検討していく。

### 問 零細企業の新産業団地移転に対する支援について聞く。

**答** 零細企業の場合、現在操業している用地の売却で移転の可否が決定することもあるため、不動産取引等の専門機関に協力を願うなど、側面からの支援を考えている。

また、実際に移転する際は、移転経費などに対して、企業立地助成金により支援を行っている。

## 「新庁舎建設で議会は？」

2018年の新庁舎オープンに向けて、市議会はこの秋に、仮庁舎となる高知電気ビル第2別館へ引越越しをします。市民の皆さまには何かとご迷惑をおかけいたしますが、ご容赦ください。

現在、新庁舎建設の基本設計を行っています。市議会においても新庁舎建設基本計画に示された「市民に開かれた議会の実現」を踏まえ、新議事堂の在り方を議論し、議場の規模や形状など6項目の

## 外国人観光客にもおもてなしを

近年の観光は、情報化やライフスタイルの変化による観光ニーズの多様化、団体旅行から小グループ旅行への移行、東南アジアをはじめとした外国人観光客の大幅な増加など、大きく変化してきました。

こうした情勢を踏まえ、本市では、新たに平成26年度から5年間の観光振興計画を策定しました。

### 問 外国人観光客の誘致への取り組みについて聞く。

**答** 今後の観光振興においては、外国人観光客の誘致が大変重要であるため、本市単独ではなく、県や四国の県庁所在地な

要請をしています。

私も出張や私用で県外に行く機会があれば、できるだけ時間を省つけ、自治体の庁舎



や議場を見学させていただいていますが、議会開会時に市民がコンサート等多目的に利用できる機能、バリアフリー

と連携し、より効果的な誘致に取り組むこととしている。

現在県では、台湾、韓国を最優先市場とし、東アジアを中心に誘致活動を進めており、今年2月の台湾訪問には本市も加わり、誘致活動を行ってきた。

26年度は、英語、韓国語、中国語の観光案内板の対応や、観光ガイドブック「ガイド高知」の4カ国版増刷の他、龍馬の生まれたまち記念館とよさこい情報交流館の4カ国語による館内案内の動画作成にも取り組む。

また、4月20日の大型外国客船サン・プリンセス号の高知新港寄港に当たっては、岸壁での物販や通訳の配置、中心商店街でのお茶の接待など、県や商店街関係者と連携し、おもてなしの充実を図っていく。

### 問 観光施設等でのWiFi（※）環境整備について聞く。

の徹底、木材をたくさん使ったためもりのある議場などが印象に残っています。まだ訪問していませんが、1階でガラス張りの議場もあるとか。防音機能を備えた親子傍聴席、議案に対する可否や議場の様子を大型ディスプレイで確認できる機能などはぜひ取り入れたいと思いました。

さらに身近な議会となるよう、皆さまからのご意見もお待ちしております。

（議会広報委員 細木良）

**答** 近年のスマートフォンやタブレット端末などの急速な普及に伴い、旅行先でインターネットを利用した情報収集ができるWiFi環境の整備は、外国人観光客の誘致においても大変重要と考えている。

昨年、県が実施した調査によると、県内の主な観光施設におけるWiFi環境の整備率は約18%にとどまっており、宿泊施設についても一部しか導入されていない状況である。

そのため、本市も県の補助金を有効に活用して、観光案内所など公共性の高い場所から整備していく。また、県と連携して市内の宿泊施設等にも導入事例を紹介しながら早期導入を働き掛けていく。

※WiFi（ワイファイ）：無線電波を用いてインターネットに接続する規格